

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	京都府全地域住宅計画 第 期（防災・安全）															
計画の期間	令和 0 2 年度 ～ 令和 0 6 年度（5年間）												重点配分対象の該当			
交付対象	京都府															
計画の目標	○地域におけるインフラ再構築と府民のニーズに対応した良質な住宅ストックの形成 ○事前防災・減災対策による安心・安全な公営住宅の供給 ○簡易耐火構造二階建住戸における耐震性の確保															
全体事業費（百万円）		合計（A + B + C + D）		2,524	A	2,492	B	0	C	32	D	0	効果促進事業費の割合 C /（A + B + C + D）		1.26	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R2当初）		（R6末）
1	全域：中層耐火構造住宅の耐震化率			
	用途廃止団地を除いた中層耐火構造住宅の耐震化率 （耐震基準を満足する戸数） / （用途廃止団地を除いた中層耐火構造住宅の戸数）	75%	%	78%
2	全域：簡易耐火構造二階建住戸における耐震化率			
	簡易耐火構造二階建住戸における耐震化率 （耐震基準を満足する戸数） / （用途廃止団地を除いた簡易耐火構造二階建住戸の戸数）	27%	%	47%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	京都府	直接	京都府	-	-	公営住宅整備事業等（公 営住宅等整備事業）	公営住宅の建替等	京都府	■	■	■	■	■	185		策定済	
		A1(k)																		
	A15-002	住宅	一般	京都府	直接	京都府	-	-	公営住宅整備事業等（公 営住宅等ストック総合改 善事業）	公営住宅のストック改善等	京都府	■	■	■	■	■	2,207		策定済	
		A1(k)																		
	A15-003	住宅	一般	京都府	直接	京都府	-	-	公営住宅整備事業等（公 営住宅等整備事業）	公営住宅の除却等	京都府		■	■	■	■	100		策定済	
		A1(k)																		
										小計							2,492			
											合計							2,492		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	京都府	直接	京都府	-	-	公営住宅整備関連事業等	公営住宅整備事業等に係る調査設計等	京都府	■	■	■	■	■	14	-	
		公営住宅整備事業等に係る調査設計を円滑に進めることが期待される																	
	C15-002	住宅	一般	京都府	直接	京都府	-	-	駐車場整備及び移転支援事業等	公営住宅整備事業等に係る駐車場の整備及び移転費用助成等	京都府	■	■	■	■	■	18	-	
		公営住宅整備事業等に係る公営住宅の建替及び改善事業を円滑に進めることが期待される。																	
											小計						32		
												合計						32	

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 事業担当課による評価。	事後評価の実施時期 令和8年6月
	公表の方法 府ホームページによる公表
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	「京都府府営住宅等長寿命化計画」に基づく効率的・効果的な事業の実施により、概ね目標を達成した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
新たな整備計画「京都府全地域住宅計画 第 期（防災・安全）」に基づき各目標の達成に向け引き続き事業を実施していく。	

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	全域：中層耐火構造住宅の耐震化率		
	最 終 目標値	78%	建替事業の進捗による。
	最 終 実績値	77%	
2	全域：簡易耐火構造二階建住戸における耐震化率		
	最 終 目標値	47%	改善事業等の進捗が想定を下回ったため。
	最 終 実績値	32%	